

発 行：日本福祉介護情報学会（<http://jissi.jp>）  
埼玉県新座市北野 1-2-26  
立教大学コミュニティ福祉学部  
森本研究室内 [info@jissi.jp](mailto:info@jissi.jp)

## 【目 次】

- |                        |         |
|------------------------|---------|
| 1. 第 14 回研究大会のご案内      | (森本)    |
| 2. 学習会報告               | (前田)    |
| 3. 「研究企画奨励助成制度 (案)」の提案 | (森本)    |
| 4. 事業報告・決算             | (森本)    |
| 5. ホームページのリニューアルについて   | (村井)    |
| 6. 事務局から               | (須永、森本) |

## 1. 第 14 回研究大会のご案内

理事・第 14 回研究大会 事務局  
森本 佳樹 (立教大学)

日本福祉介護情報学会第 14 回研究大会が、2013 年 12 月 1 日 (日) に立教大学池袋キャンパス (東京都豊島区) で、「地域包括ケアにおける情報連携を考える ～当事者意識を高めるための情報のあり方に焦点をあてて～」をテーマに開催されます。

今後の少子高齢社会でカギを握る「地域包括ケアシステム」に関する論議や実践では、福祉・介護と医療・保健の専門職同士の連携方策に注目が集まっていますが、地域での暮らしの基盤となる「当事者力」(＝「自助力」：自立、予防など) や「地域力」(＝「互助力」) などの強化方策での情報の役割に関する議論はあまり行われていないように見受けられます。しかし、エンパワメントの視点での当事者の発信力の増幅、当事者ニーズを発見したりつなげたりする情報の役割、地域でのインフォーマルな情報ネットワークの整備、「ご近所情報」の共有とプライバシーの関係など、福祉介護情報の観点から解決しなければならない課題が山積しています。

これらの課題は地域生活の基盤と密接にかかわるため、これらを解決することで、専門職のネットワークではカバーできない、インフォーマルなネットワーク部分を充実でき、それらを両輪とする「地域包括ケア」の構築に資することになるのではないかと考えています。

詳しくは、同封した大会開催要綱を参照していただきたいと思いますが、多くの会員の皆様の参加を得て、多面的な議論を行えればと考えています。

また午前中には、自由研究発表の時間も設けてあります。1 日を通して、多くの会員の皆様の参加を期待しています。

## 2. 2013年度第1回学習会 報告

理事・学習会担当

前田 みゆき (株式会社日立製作所)

9月7日(土) 15:30~17:00、立教大学にて、「地域包括ケアと医療介護情報政策」をテーマに、約50名の参加者を得て、学習会が開催されました。

2012年8月に成立した「社会保障制度改革推進法」により内閣に設置された「社会保障制度改革国民会議」が、本年8月6日に最終報告書を提出しました。この報告書では、これまでの1つの病院に集中する診療から、地域全体で見守る「地域包括ケアシステム」が提案されています。この地域包括ケアシステムは、急性期医療からリハビリ、慢性期医療、介護施設、居住系施設、在宅医療・介護までを含む広範な概念ですが、連携のとれたサービスを包括的に提供していくためには、医療・介護情報連携が不可欠です。

当日は、この地域包括ケアシステムと医療・介護情報にスポットをあて、厚生労働省政策統括官の唐澤剛氏を講師にお迎えし、わかりやすく解説していただきました。

①地域の特性に応じて作り上げる地域性、②介護だけでなく医療と介護が一体的に提供される包括性、③在宅～医療～介護～在宅へと連続して提供する循環性という地域包括ケアシステムの概念を丁寧に説明いただくとともに、具体的に地域包括ケアシステムをどう作っていくかを「私見」も交えて具体的に説明いただきました。

地域包括ケアシステムの変遷や各地での具体例を丁寧にお話いただいたため、我々の理解も大きく進み、講義後の質疑の内容も、非常に中身の濃いものとなりました。また、講義終了後も、個別に質問される長い列ができるとともに、今後もこのような政策的なテーマでぜひとも学習会を企画して欲しいというご意見も多くいただきました。

今後も会員の皆さんのニーズに応じて学習会を企画していく予定です。開催を希望されるテーマがありましたら、学会事務局までお知らせください。

## 3. 「研究企画奨励助成制度」の創設と募集のお知らせ

理事・事務局

森本 佳樹 (立教大学)

今般、理事会での検討を踏まえ、学会の設立目的である福祉・介護の発展に貢献するための福祉・介護の情報化に関する研究、技術の向上及びその応用を支援することを目的として、「研究企画奨励助成制度」を創設し、第1回の募集を開始することになりました。

詳細は同封の応募要項を参照していただきたいと思います。多数の方の応募をお待ちしています。なお、申請書の様式は学会ホームページ (<http://jissi.jp>) からダウンロードすることができます。

## 4. 事業報告・決算

2013年5月26日(日)に開かれた2013年度第1回理事会で、2012年度の事業報告と決算が承認されました。事業報告は膨大なので、決算のみ報告します。

日本福祉介護情報学会2012年度決算				自 2012.04.01 ~ 至 2013.03.31
《収入の部》				(単位:円)
項 目	予 算	決 算	増 減	摘 要
1 入会金収入	40,000	12,000	28,000	
1-1 正会員	30,000	12,000	18,000	@3,000×4人
1-2 学生会員	10,000	0	10,000	@2,000×0人
1-3 法人会員	0	0	0	@100,000×0社
1-4 賛助会員	0	0	0	@30,000×0人
2 会費収入	585,000	453,000	132,000	
2-1 正会員	540,000	432,000	108,000	@6,000×72人分(実64人)
2-2 学生会員	45,000	21,000	24,000	@3,000×7人分(実7人)
2-3 法人会員	0	0	0	@100,000×0社
2-4 賛助会員	0	0	0	@30,000×0人
3 参加費収入	60,000	52,000	8,000	
3-1 参加費収入	60,000	52,000	8,000	9/1学習会参加費35名分
4 雑収入	7,000	17,252	△ 10,252	
4-1 雑収入	7,000	17,252	△ 10,252	預金利子・資料頒布
5 繰越金	4,599,000	4,906,097	△ 307,097	2011年度決算額
5-1 基本財産繰越金収入	1,199,000	1,205,000	△ 6,000	
5-2 前年度繰越金収入	3,400,000	3,701,097	△ 301,097	
合計	5,291,000	5,440,349	△ 149,349	
《支出の部》				
項 目	予 算	決 算	増 減	摘 要
1 事業費	2,100,000	1,377,402	722,598	
1-1 理事会開催費	350,000	128,740	221,260	
1-2 研究大会助成費	350,000	350,000	0	岩手県立大学小川研究室
1-3 委員会費	650,000	247,377	402,623	震災PJ調査、同テープ起こし
1-4 紀要発行費	200,000	171,180	28,820	
1-5 学習会開催費	100,000	30,105	69,895	9/1学習会謝礼・消耗品
1-6 広報活動費	450,000	450,000	0	HP更新費用
2 事務費	240,000	69,980	170,020	
2-1 什器・備品費	20,000	210	19,790	選挙用封筒購入
2-2 印刷費	50,000	0	50,000	
2-3 通信費	150,000	69,770	80,230	
2-4 事務補助員費	20,000	0	20,000	
3 繰越金	1,239,000	3,992,967	△ 2,753,967	2012年度への繰越額
3-1 基本財産繰越金	1,239,000	1,217,000	22,000	入会金及び入会金繰越額相当
3-2 次年度繰越金	0	2,775,967	△ 2,775,967	
4 予備費	1,712,000	0	1,712,000	
合計	5,291,000	5,440,349	△ 149,349	

## 5. ホームページのリニューアルについて

理事・ホームページ担当  
村井 祐一 (田園調布学園大学)

本学会ホームページ([www.jissi.jp](http://www.jissi.jp))は8月上旬にリニューアルを行い、基本運営を開始いたしました。CMSの導入に伴いデザイン性、メンテナンス性など運営効率全般が向上いたしました。また、リニューアルに伴い、トップページのメニュー構成、最新情報やよく使うページへのリンクなどを充実させ、利便性を高めました。

今回のホームページリニューアルの最大の目的は会員サービスの向上と一般の方々への訴求力の向上ですが、本年度は以下のようなサービスを予定しております。

### (1) 会員専用ページの充実

学会論文や研究大会発表資料などに関するアーカイブを掲載し、研究支援の向上を行います。

※学会に登録されているメールアドレスに変更がありましたらお早めに事務局まで

お知らせください。

(2)RSS の配信

RSS 配信による更新情報の効率的な把握が可能となりました。

(3)ツイッター、フェイスブックの運用開始

実験段階ではありますが、Twitter や Facebook による情報発信も開始いたします。

運営開始から間もないため準備中のページもありますが、ホームページ委員会を中心に管理・運営体制を充実させ、皆様への充実した情報提供をめざします。

ご意見、ご要望などお寄せ頂けると助かります。

## 6. 事務局から

理事・事務局

須永 誠（東京都社会福祉協議会）

(1) 事務局から

ニューズレター本号に同封して、「研究・実践企画奨励助成制度」と「研究大会」のご案内をお送りいたしました。

「研究・実践企画奨励助成制度」は、学会会員の現場実践や若手研究者の研究を支援するため、研究大会での発表を経て、研究紀要への投稿へとルート付けをしており、ささやかではありますが、実践の普及や研究の促進に寄与できればと考案されたものですので、積極的なご応募をお待ちしています。

「研究大会」は、立教大学の会員中心に準備いただいておりますが、全国の会員の皆様に参加いただきやすいように、「池袋キャンパス」で開催することになりました。大会テーマは、「東日本大震災」にかかるテーマが2年続いていましたが、そこからの学びを踏まえつつ、より原点から、また、より今日的な課題をとらえ、あらためて「情報のあり方に焦点をあてて」と設定いたしましたので、多くの皆様のご参加をお待ちしています。

なお、研究大会に合わせて開かれる「学会総会」では、さきの「研究・実践奨励制度」の採択結果のご報告も予定しております。

先日開催した「学習会」のご案内に際し、メールが不達だった会員の方に、問い合わせのペーパーを同封しております。ご返信方をお願いいたします。また、昨年3月以降に「所属」や「自宅住所」、「メールアドレス」等に変更の生じている会員におかれは、事務局あてに変更内容をご一報ください。

(2) 会員加入状況（2013年9月7日現在）

正会員 112名 / 学生会員 18名 / 名誉会員 1名

~~~~~        ~~~~~        ~~~~~        ~~~~~

### (編集後記)

本年度第2号をお届けします。夏以降、これまでの活動の停滞を取り戻すべく、事務局体制を強化し、学習会を開催し、目下、研究大会の準備等を進めています。また、新規事業として「研究・実践企画奨励助成制度」も創設し募集を開始します。

あとは、研究紀要『福祉情報研究』の発行の遅れを取り戻すべく、編集作業を進めているところです。また、「東日本大震災に関する学会プロジェクト」報告書についても、できるだけ早く、お届けできるよう努力してまいりたいと考えています。

このように、新たな体制のもとで、一つずつ事業を執行していく予定ですので、会員諸氏のご協力・ご理解・ご参加をいただければ幸いです。（文責 森本）